

新設住宅着工都道府県別
（平成21年7月分）

都道府県	戸数の合計		対前年同月比	
	戸数	%	対前年同月比	%
北海道	65,974	△32.1	△38.0	△5.2
東北	2,286	△35.6	△27.5	△44.8
関東	526	△44.8	△15.7	△36.0
中部	459	△27.6	△29.6	△45.7
近畿	885	△44.8	△36.0	△34.3
中国	312	△15.7	△29.6	△34.3
四国	382	△15.7	△36.0	△17.3
九州	872	△27.6	△30.7	△31.0
計	1,654	△32.1	△38.0	△5.2
北海道	1,194	△45.7	△34.3	△34.3
東北	915	△34.3	△17.3	△30.7
関東	4,479	△31.0	△9.8	△28.2
中部	3,884	△28.2	△48.4	△31.2
近畿	8,798	△24.6	△17.8	△38.5
中国	6,051	△31.9	△14.1	△24.1
四国	1,095	△23.1	△30.7	△44.4
九州	451	△14.1	△43.5	△44.4
北海道	517	△13.3	△41.5	△49.1
東北	342	△11.5	△22.7	△22.1
関東	2,900	△37.7	△52.7	△13.3
中部	2,290	△37.7	△52.7	△21.0
近畿	1,008	△37.7	△52.7	△6.8
中国	2,282	△37.7	△52.7	△53.7
四国	4,349	△37.7	△52.7	△34.9
九州	1,089	△37.7	△52.7	△38.6
北海道	837	△37.7	△52.7	△38.6
東北	1,632	△37.7	△52.7	△38.6
関東	4,443	△37.7	△52.7	△38.6
中部	2,631	△37.7	△52.7	△38.6
近畿	420	△37.7	△52.7	△38.6
中国	342	△37.7	△52.7	△38.6
四国	229	△37.7	△52.7	△38.6
九州	796	△37.7	△52.7	△38.6
北海道	541	△37.7	△52.7	△38.6
東北	276	△37.7	△52.7	△38.6
関東	489	△37.7	△52.7	△38.6
中部	581	△37.7	△52.7	△38.6
近畿	205	△37.7	△52.7	△38.6
中国	2,276	△37.7	△52.7	△38.6
四国	419	△37.7	△52.7	△38.6
九州	361	△37.7	△52.7	△38.6
北海道	925	△37.7	△52.7	△38.6
東北	403	△37.7	△52.7	△38.6
関東	478	△37.7	△52.7	△38.6
中部	568	△37.7	△52.7	△38.6
近畿	922	△37.7	△52.7	△38.6

8カ月連続の減少（32.1%減）

7月のマンション、過去最低更新

国土交通省が八月三十一日発表した七月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は六万五千九百七十四戸で前年同月比三二・一％減と、八月月連続の減少となった。マンションは四千戸を割り、月間としての過去最低を更新した。

七月の着工戸数の押しは動態は次のとおり。
▼総戸数 六万五千九百七十四戸で前年同月比三二・一％減と、八月月連続の減少となった。季節調整率換算値は七十四万六千戸（前年同

月百九万七千戸）。
▼利用関係別 持家は二万六千四百十戸で、前年同月比一・一％減と、十月月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は一万三千八百八十一戸で、同二・一％減（十月月連続の減少）、公的資金による持家は一千二百五十九戸で、同九・一％減（十月月連続の減少）。貸家は二万七千二百七十八戸で、同三・六％減と、八月月連続の減少となった。このうち、民間資金による貸家は二万三千三百五十八戸で、同三・八％減（八月月連続の減少）、公的資金による貸家は三千九百十戸で、同二・三％減（四月月連続の減少）。分譲住宅のうちマンションは三万九千六百六十一戸で、同七・一％減と、七月月連続の減少。月間の着工戸数として調査開始以来最低だった前月（四千五百九十二戸）を下回り、過去最低を更新した。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が二千六百五十六戸（三・三％増）、その他の住宅が三千三百九十戸（同三・一％減）、中部圏が二百二十六戸（同八・〇％減）、近畿圏が七百三十一戸で、前年同月比七〇・八％減、非大造は二万八千二百四十三戸で、同四・五・六％減となった。非大造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が千二百九十九戸（前年同月比三九・一％減）、鉄筋コンクリート造が一万三千八十四戸（同五七・〇％減）、鉄骨造が一万三千八百九十戸（同二・八八％減）、コンクリートブロック造が五十九戸（同五・七％増）、その他の住宅が百八十一戸（同二・四・八％増）。

▼建築工法別 プレハブが一万一千三百二十七戸で、前年同月比二八・一％減と、九月月連続の減少となった。ツクリタイプは千五百三十三戸（同二・四・八％増）、その他の住宅が千四百三十三戸（前年同月比三・七・五％減）、住宅金融機関融資住宅が三千二百四十四戸（同〇・五％減）、都市再生機構が百二十八戸（同〇・一％減）、都市再生機構が百二十八戸（同〇・一％減）、その他の住宅が百八十一戸（同二・四・八％増）。

▼資金別 民間資金住宅は五万七千七百八十三戸で、前年同月比三三・四％減、公的資金住宅は八千九百九十一戸（同二・四％減）となった。公営住宅は千四百三十三戸（前年同月比三・三％増）、その他の住宅が千五百三十三戸（同二・四・八％増）。

▼三大都市圏・その他の地域別 前年同月比で見ると、総戸数は、首都圏が二九・五％減、中部圏が三二・七％減、近畿圏が二七・五％減、その他地域が三六・三％減と全ての地域で減少となった。利用関係別では、持家は、首都圏一・六％増、中部圏一・四・六％減、近畿圏九・四％減、その他地域一・八・〇％減、貸家は、首都圏二・六・五％減、中部圏三・五・一％減、近畿圏三・一・一％減、その他地域四・五・一％減と、近畿圏を除く全ての地域で減少した。

▼都道府県別 前年同月比で見ると、北海道が減少した。

